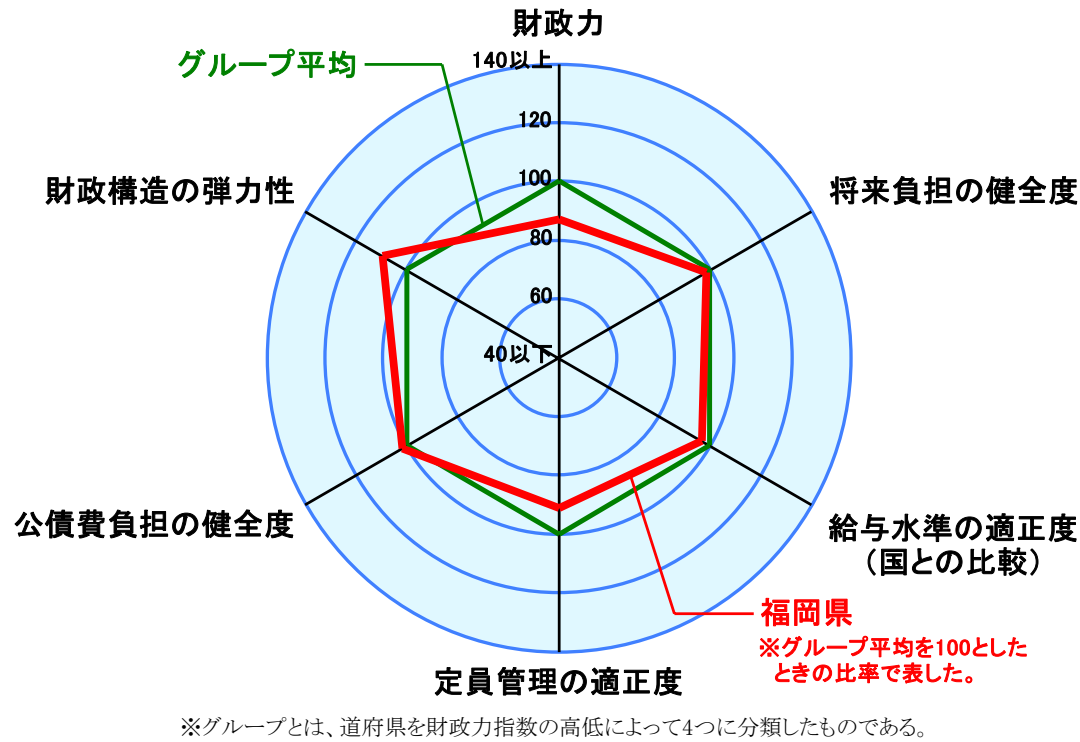
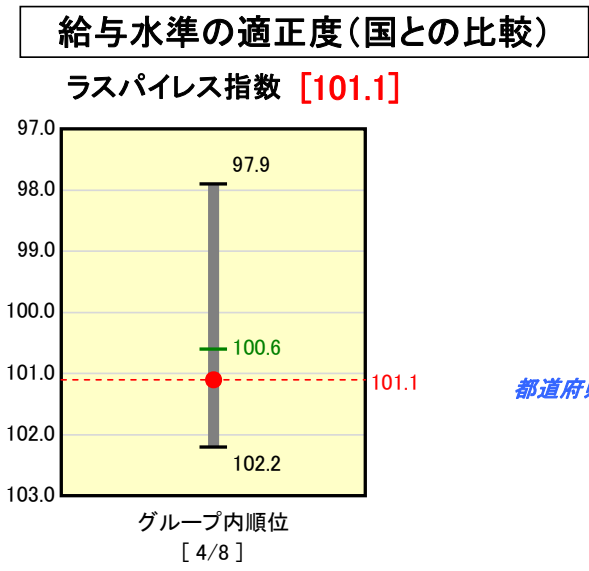
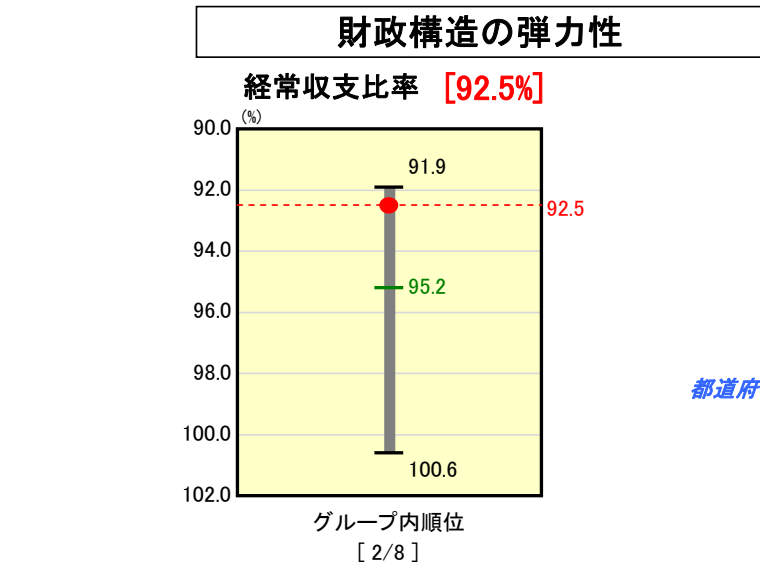
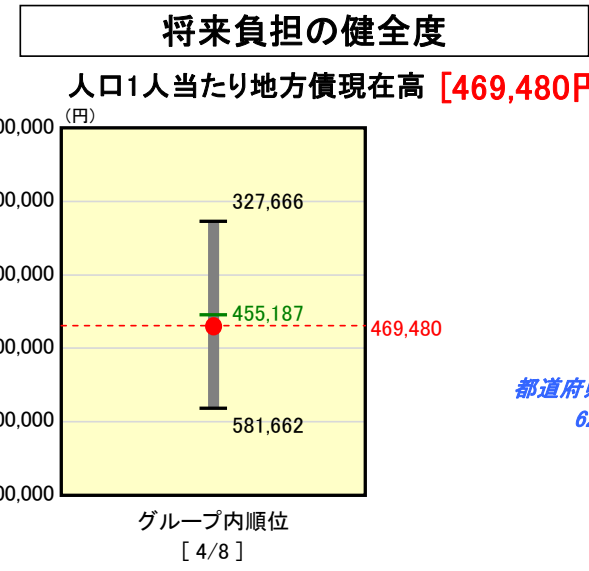
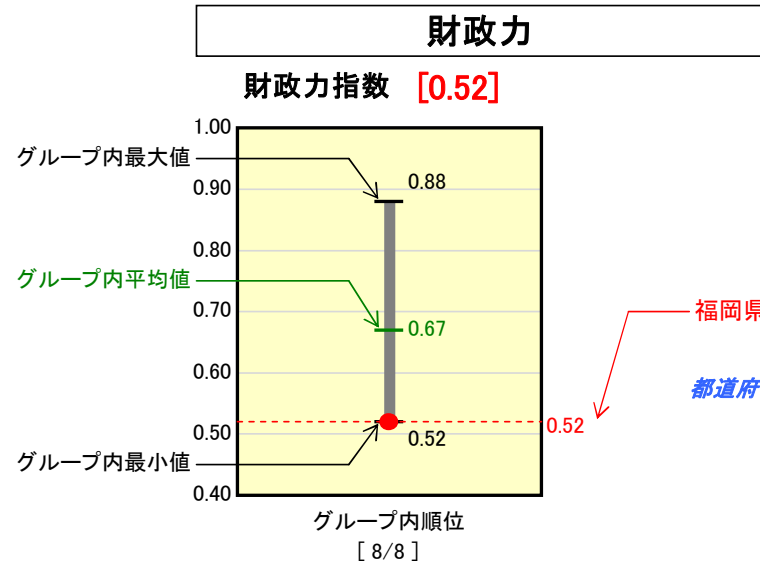


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

福岡県

Iグループ
(財政力指数
0.500以上)



分析欄

- 財政力指数… 財政構造改革の推進による県税収入の確保、特に滞納整理の強化を図ってきた結果、平成14年度以降、僅かずつではあるが改善している。
- 経常収支比率… 人件費や扶助費等の割合が高く、平成9年度には全国ワースト4位であったが、財政構造改革による収支改善を図った結果、平成16年度は全国中位レベルとなった。
- 起債制限比率… 将来の元利償還金に対して地方交付税等による財政措置が講じられる県債の活用に努めたことや、建設事業費の抑制等により、改善傾向にある。
- 人口1人当たり地方債現在高… 普通建設事業費の割合が小さく、県債の発行額が比較的少ないことから、全国比で低い水準を維持しているが、近年、経済対策や税収不足を補うための県債発行により、残高が累増しており、抑制を基調としつつ適切な県債の発行に努めている。
- ラスパイレス指数… 勤務成績による特別昇給の凍結などにより、水準は徐々に低下している。また、平成17年7月からは職員の給料の減額措置を行っている。
- 人口100,000人当たり職員数… 平成12年から平成17年の5年間に於いて、出先事務所の統廃合、県立病院の廃止、アウトソーシングの推進等により1,381人(▲2.5%)の職員削減を行っており、人口当たり職員数は都道府県平均より少なくなっている。
平成17年4月から平成22年3月までの定員については、事務の選択と重点化やアウトソーシングのさらなる推進などにより、国の指針にある総定員の4.6%を念頭に計画的な削減に取り組む必要があると考えている。

